

平成28年度
森林鳥獣被害対策技術高度化実証事業
報告書

平成29年 3月

九州森林管理局

目次

| | |
|----------------------------------|-----|
| 1. 事業の概要 | 1 |
| 1.1. 事業の目的 | 1 |
| 1.2. 事業の実施方針 | 1 |
| 1.3. 事業の実施体制 | 3 |
| 1.4. 事業の実施スケジュール | 4 |
| 2. 森林における鳥獣被害対策の実証 | 5 |
| 2.1. モデル地域と実証地区の選定 | 5 |
| 2.2. 誘引エサの種類による嗜好性試験 | 18 |
| 2.3. 自動給餌機による誘引試験とわなによる捕獲 | 25 |
| 2.4. ブロックディフェンスの設置とわなによる捕獲 | 49 |
| 2.5. 実証地区のモニタリング | 78 |
| 3. 検討委員会の開催 | 89 |
| 3.1. 第1回検討委員会 | 89 |
| 3.2. 現地検討会 | 92 |
| 3.3. 第2回検討委員会 | 94 |
| 4. 成果報告会での報告 | 97 |
| 4.1. 概要 | 97 |
| 5. 課題の整理と今後の検討の方向性 | 98 |
| 6. 引用文献 | 99 |
| 7. 巻末資料 | 100 |
| 7.1. 成果報告会広告 | 100 |

1. 事業の概要

1.1. 事業の目的

近年、分布域を広げているニホンジカ（以下、シカ）等野生鳥獣による被害が深刻化しており、森林においては、造林地の食害のみならず、樹木の剥皮による天然林の劣化や下層植生の食害、踏みつけによる土壌の流出など、国土の保全、水源涵養等森林が持つ多面的機能の低下や森林生態系に大きな影響を与えている。

このような中で、シカ等野生鳥獣が広大な森林を自由に往来すること、森林は傾斜などの地形条件、積雪量などの気象条件等が多様であること、狩猟者の高齢化・減少等の現状を踏まえつつ、爆発的な繁殖力を有するシカ等野生鳥獣による被害に対し、効率的・効果的な対策を推進する必要がある。

このため、国有林野内にモデル地域を設定し、地域の農林業関係者等と連携を図りながら、森林生態系の保全と農林業被害の軽減を目的に、様々な新技術等を組み合わせた新たな対策の実証を行った。

1.2. 事業の実施方針と内容

1.2.1. 人工林の健全な維持

わが国の人工林資源が利用期を迎え、伐採量の増加が見込まれる中、伐採後に再造林地を確実に成林させ、森林の多面的機能を維持することがきわめて重要である。しかし、特に九州においては、シカによる苗木の食害が甚大であることから、防鹿ネットの設置無しには伐採後の更新が見込めず、森林の多面的機能を維持するための大きな障害となっている。

このため、本事業の実施にあたっては、上記の課題を踏まえ、人工林施業地周辺での効果的・効率的な被害対策の実施により、人工林の健全な維持に資することを目標として事業を遂行した。

1.2.2. 過年度事業の成果を踏まえた捕獲手法の検討

過年度実施された事業「平成27年度森林鳥獣被害対策技術高度化実証事業（近畿中国・四国・九州）」（以下、過年度事業）の成果として、捕獲手法の選択の流れが示された（図 1.2.1。林野庁、2016）ため、これを踏まえて本事業の捕獲手法を選択した。

まず、上記のように本事業においては人工林施業地における被害対策を実証するため、車両等によるアクセスが容易な地点であることを前提とした。また、モデル地域となる霧島地域はカモシカの生息が確認されていない。

以上を踏まえて図 1.2.1 を辿り、手法として銃猟（モバイルカリング、定点狙撃）およびわな猟（くくりわな、首用くくりわな）を選択することが妥当であると考えられた。

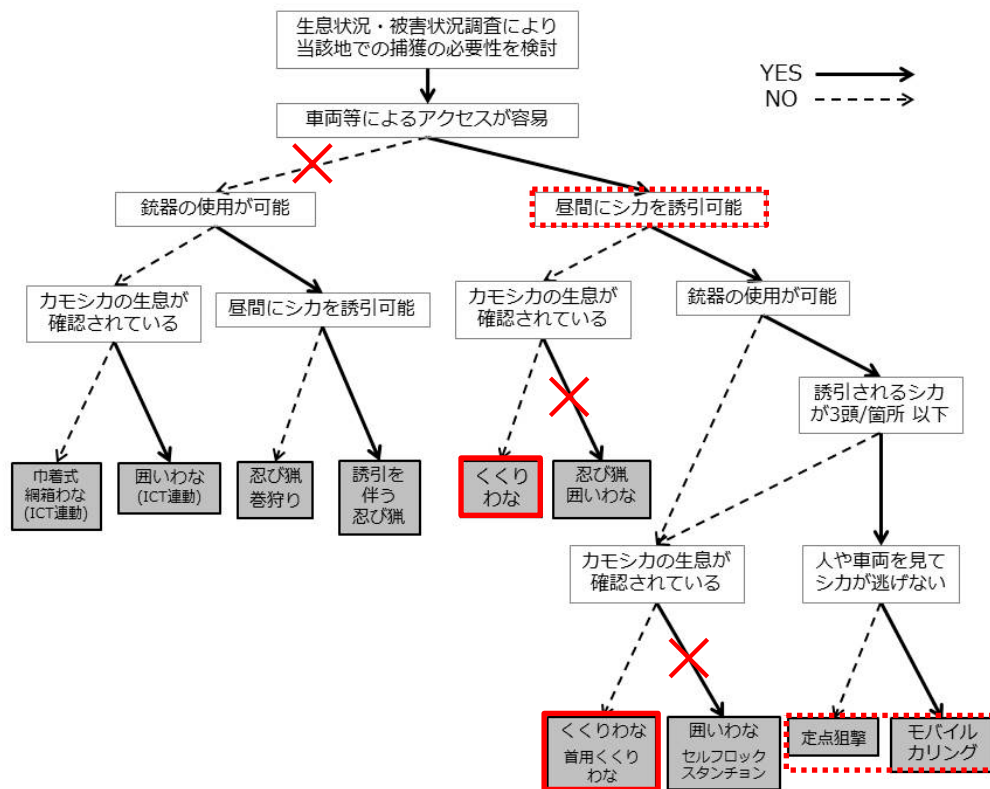


図 1.2.1 捕獲手法の選択の流れ
過年度事業報告書より

ただし、銃猟の実施のためには、法令の確認と行政関係者との対応協議、実施にあつての安全管理体制の構築等に一定の期間を要するものの、本事業の実施機関が限られており、実現が困難であると考えられた。そのため、銃猟そのものではなく、将来的な銃猟実施を見据え、その前段となるシカの誘引手法について新技術の実証を試みることにした。

1.2.3. 試行した新技術

前記の捕獲に関する技術に加え、造林地における植栽木保護についての新技術と捕獲の組み合わせや、エサを用いた誘引のためのエサの嗜好性試験等を試行した（表 1.2.1）。

表 1.2.1 本事業で試行した新技術

| |
|----------------------------------|
| ① 実証地区におけるエサの嗜好性試験 |
| ② 定点狙撃の実施を見越した自動給餌機による日中の誘引 |
| ③ 首くくりわなによるメスの選択的な捕獲 |
| ④ ブロックディフェンスによる植栽木保護とそれを生かしたわな捕獲 |

1.3. 事業の検討過程および協力体制

1.3.1. 検討委員会の設置・開催

事業全体の推進・調整を図るため、学識経験者、鳥獣被害対策に係る行政関係者等からなる検討委員会を設置し、その指導の下で事業を実施した（表 1.3.1）。

表 1.3.1 検討委員

| 氏名（50音順） | 所属等 |
|----------|-------------------------------|
| 池田 浩一 | 福岡県農林業総合試験場 資源活用研究センター 森林林業部長 |
| 岩本 俊孝 | 宮崎大学 名誉教授 |
| 大岩根 充明 | 宮崎県林業技術センター 副所長 |
| 中尾 登志雄 | 宮崎大学 名誉教授 |
| 安田 雅俊 | 森林総合研究所九州支所 森林動物研究グループ長 |

検討委員会は、実証実施前後の平成 28 年 12 月と平成 29 年 2 月の 2 回開催した。第 1 回検討委員会では、モデル地域および実証地区の概要や課題を整理した上で、新技術等を組み合わせた手法を検討した上で、実証内容に反映させた。第 2 回検討委員会では、実証結果と今後の課題について検討した。

また、平成 29 年 1 月には実証地にて現地検討会を開催し、検討委員や関係者との意見交換をもとにその後の実証を進めた。

1.3.2. 成果報告会の開催

鳥獣被害対策に係る関係者等を対象として本事業の成果報告会を開催した。

1.3.3. 協力体制

本事業は（一社）日本森林技術協会が受託者として主体的に遂行したが、事業の実施にあたり、前述の検討委員はもとより、表 1.3.2 に示す各団体等の協力を得ながら実施した。

表 1.3.2 協力団体等

| 団体等名称 | 協力内容 |
|--------------|--|
| 宮崎森林管理署 都城支署 | <ul style="list-style-type: none"> モデル地域のうち管轄地域に関する情報提供 実証全般に対する支援 |
| 高原森林事務所 | <ul style="list-style-type: none"> 実証地区に関する情報提供と造林事業体との調整 |
| 鹿児島森林管理署 | <ul style="list-style-type: none"> モデル地域のうち管轄地域に関する情報提供 |
| 宮崎県 自然環境課 | <ul style="list-style-type: none"> 事業による捕獲についての許認可手続き支援 |
| 高原町 農政畜産課 | <ul style="list-style-type: none"> 高原町猟友会との連携に向けた支援 |
| 高原町猟友会 | <ul style="list-style-type: none"> 実証地区における見回りとシカ捕獲 |
| 小林愛林有限会社 | <ul style="list-style-type: none"> ブロックディフェンスの作設支援 |

1.4. 事業の実施スケジュール

本業務の工期は、平成 28 年 10 月 25 日から平成 29 年 3 月 17 日であり、事業は下記に示すスケジュールの通りに実施した。

表 1.4.1 事業実施スケジュール

| | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---------------------------|-----|----------|---------|----------|----|
| 検討委員会の開催 | | 第1回 ● | 現地 ● | 第2回 ● | |
| 実証地区の選定 | ←→ | | | | |
| 誘引エサの嗜好性試験 | | ←→ | | | |
| 自動給餌機による誘引試験と わなによる捕獲 | | | ←→ | | |
| ブロックディフェンスの設置 とわなによる捕獲 | | ←→ | | | |
| モニタリング | | ←→ | | | |
| 成果報告会の開催 | | | | | ● |
| 報告書の作成 | | | | ←→ | |